

投資者の皆様へ

2018年12月25日



商号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。2018年12月24日に米国株式市場が大きく下落したことを受けて、以下のファンドの基準価額が大きく下落いたしましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び下落率(12月25日)

ファンド名称	基準価額 (円)	前日比 (円)	騰落率 (%)
EXE-i グローバルREITファンド	12,266	▲681	▲5.3

2.基準価額の主な下落要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する要因及び今後の見通しは以下の通りです。

米国では、暫定予算が不成立となったことにより一部の政府機関が22日の0時より閉鎖され、当該閉鎖が年明けまで続く可能性があるとの報道から、投資家心理が悪化しました。加えて、ムニューシン米財務長官の発言や同氏を巡る報道等により、米政治リスクの台頭による投資家のリスク回避姿勢が強まり、24日の米株式市場ではダウ工業株30種平均の構成銘柄30銘柄が全て下落、S&P500種株価指数も全11業種が下落し、業種別ではエネルギー、不動産、資本財の順に下落する展開となりました。

こうした米国株式市場の下落を受け、リート市場にもリスク回避の動きが広がりました。また外国為替市場においては、米株式市場の急落や政治リスクの先行き不透明感等を背景にリスク回避の円買いが進み、前週末比で1円10銭程度円高となる、1ドル=110円10銭台の水準まで円高が進行しました。

今後は世界景気の成長率鈍化が意識される中、米政権の政治的な先行き不透明感等が投資家心理を悪化させる要因となっていることから、株式やリートなどのリスク資産の上値を抑える可能性があると考えられます。したがって、リート市場は主に外部環境の影響により、神経質な展開が続くと予想されます。

このような環境下、当社では、引き続き適時適切な運用を行うべく尽力していく所存ですので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

EXE-i グローバルREITファンド

ファンドにかかるリスクについて

【基準価額の変動要因】

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

<主な変動要因>

REIT(不動産投資信託)の価格変動リスク

一般にREIT(不動産投資信託)が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。REIT(不動産投資信託)の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

為替変動リスク

為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

信用リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

流動性リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※リスクは上記に限定されるものではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様はに帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 0.2484% (税抜:年 0.23%) を乗じて得た額とします。 なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日 (休業日の場合は翌営業日) 及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。投資顧問 (助言) 会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差し引かれます。また、ファンドの参考指標に関係する費用等が発生することとなった場合には、これらの費用についても、ファンドが負担する場合があります。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
その他	※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。
投資信託ご購入の注意	
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。 ● 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。 ● 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。 ● 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。 ● 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。 	

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書 (目論見書) の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】